

## 職業能力開発に関するニーズ調査実施要領

### 専門職種別労働者需給状況及び職業能力開発ニーズ調査

#### 1 調査の目的

県内事業所における専門職種別労働者の需給状況及び職業能力開発に関するニーズを把握し、第8次山梨県職業能力開発計画の策定並びに訓練科目の再編整備等の基礎資料とする。

#### 2 調査対象

##### (1) 対象地域

山梨県全域

##### (2) 対象産業

日本産業分類による「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業、不動産業」、「サービス業」

##### (3) 対象事業所

(2)に掲げる産業で5人以上の常用労働者を雇用する事業所 12,059 所のうちから産業別・常用労働者規模別に無作為に抽出した約 2,000 事業所

##### (4) 対象職種

前回(平成12年6月)に実施した調査で対象とした職種区分(71職種)

#### 3 主な調査項目

##### (1) 事業所の名称等に関する事項

・事業所の名称 ・所在地 ・主な事業内容  
・主な製品の名称 ・常用労働者数 ・産業分類 等

##### (2) 専門職種別労働者等に関する事項

専門職種別労働者の在職数(うち障害者数)及び不足数の状況  
不足する労働者の充足対策(新規採用、中途採用、派遣労働者等)  
不足する常用労働者を新たに確保する際に重視するもの(若年者、中高年齢者別)

障害をもつ人の採用意向

##### (3) 人材の確保及び教育訓練等に関する事項

今後事業の拡大を予定している分野(環境、情報通信、介護、リサイクル等)  
に必要な人材の確保の方法

(新卒採用、中途採用、契約社員、派遣社員等)

従業員に望む能力向上分野(専門職種別)

企業が行う教育訓練の課題

(情報化、国際化等今後重視する教育分野、自己啓発への支援策等)

従業員の技能の評価方法及び技能向上に伴う優遇措置

(公的検定制度、社内検定等の導入、昇任・昇給等の優遇措置)

技能の継承及び後継者育成の課題、実施方法

(技能継承の方法、後継者育成の課題等)

##### (4) 公共職業能力開発施設に関する事項

公共職業能力開発施設において実施を望む職業訓練(障害者訓練を含む)

公共職業能力開発施設に望む機能

- 4 調査の方法
- (1) 調査基準日  
平成16年7月1日
- (2) 調査法  
郵送法
- (3) 調査実施機関  
山梨県商工労働部職業能力開発課  
(調査の実施は外部委託)

#### 職業訓練修了生アンケート調査

- 1 調査の目的  
第8次山梨県職業能力開発計画の策定並びに訓練科目の再編整備等の基礎資料とする。
- 2 調査対象  
平成12～14年度に産業技術短期大学校、都留及び峡南高等技術専門校、就業支援センターの職業訓練（緊急訓練及び在職者訓練を除く）を修了した者約1,000人のうち、無作為に抽出した500人  
\*修了後1年以上を経過した者
- 3 主な調査項目
- (1) 修了生の属性に関する事項  
・修了施設   ・修了訓練科   ・修了年度   ・訓練時の年齢
- (2) 現在の職業と修了した訓練科との関連
- (3) 修了後と現在の状況（転職の場合、職場・職種を変えた理由）
- (4) 習得した知識・技能の有効性
- (5) 就職先での評価
- (6) 就職後さらに必要と感じた知識・技能
- 4 調査の方法
- (1) 調査法  
郵送法
- (2) 調査実施機関  
山梨県商工労働部職業能力開発課  
(調査の実施は外部委託を予定)

## 日本版デュアルシステムに関する調査

### 1 調査の目的

県内事業所における実習訓練（研修及び有期雇用）の受入れ意向を把握し、日本版デュアルシステムの導入を検討するための基礎資料とする。

### 2 調査対象

#### (1) 対象地域

都留又は峡南高等技術専門校の管内地域

#### (2) 対象事業所

実習訓練（研修及び有期雇用）の受け入れが可能と思われる事業所約30社  
実施予定施設・職種

普通課程活用型として現段階で想定される施設及び実施方法

・都留高等技術専門校又は峡南高等技術専門校

・科目の新設又は既存科目の改編

（訓練科目は検討中

）

### 3 主な調査項目

(1) 日本版デュアルシステムに関する認識

(2) 企業の教育訓練体制（組織、指導員等）

(3) 実習訓練（研修及び有期雇用）の受入れの可否

### 4 調査の方法

#### (1) 調査法

事業所訪問によるインタビュー調査

#### (2) 調査実施機関

山梨県商工労働部職業能力開発課（調査の実施は外部委託を予定）

## 求職者に対する意識調査

### 1 調査対象

・公共職業安定所が開催する雇用保険受給者説明会出席者

・公共職業能力開発施設（ポリテクセンターを含む）の訓練生

### 2 主な調査項目

(1) 求職者の属性に関する事項

・性別 ・年齢 ・居住地 ・最終学歴

・職業経験の有無 ・離職又は転職の理由

(2) 求職者の希望する職業（職種）

(3) 就職する際にクリアしたいと思っている項目

（専門技術、マナー、資格、健康、熱意等）

(4) 希望する仕事に就職するために行うこと

（徹底した就職活動、長期の職業訓練の受講、当面の仕事への就業等）

(5) 今後考えている自己啓発、職業訓練の意向

#### 4 調査の方法

##### (1) 調査法

調査票を直接配布し、郵送回収又は直接回収

##### (2) 査実施機関

山梨県商工労働部職業能力開発課（直接実施）

#### 高等学校3年生進路希望調査実施要領

##### 1 調査対象

県内高等学校に在籍する3年生のうち約1,000人

##### 2 調査事項

###### (1) 生徒の属性に関する事項

・高等学校名      ・学科名又はコース名      ・性別

###### (2) 希望する職業（仕事）及び働くこと（就職）に対する意識

###### (3) 進路希望

進路希望先（大学、短大、専修学校、職業能力開発施設、就職）  
進学する条件として重視すること

###### (4) 興味のある又は取得したい技術、技能、資格

###### (5) 企業実習を取り入れた実践的な学習（訓練）について

###### (6) 職業能力開発施設の認知度

##### 3 調査の方法

###### (1) 調査法

高等学校に調査票を持参し依頼

###### (2) 調査実施機関

山梨県商工労働部職業能力開発課（直接実施）

#### 高等学校進路指導担当教諭意向調査

##### 1 調査対象

県内高等学校全校の進路指導担当教諭

##### 2 調査事項

###### (1) 回答者の属性に関する事項

・高等学校名      ・学科名

###### (2) 卒業生の進路に関する事項（職業能力開発施設への進路指導の状況を含む）

###### (3) 職業に就く（働く）意義等についての指導

###### (4) 職業能力開発施設の認知度及び設置を望む訓練科目

###### (5) 設置を望む訓練科目

##### 3 調査の方法

###### (1) 調査法

高等学校に調査票を持参し依頼

###### (2) 調査実施機関

山梨県商工労働部職業能力開発課（直接実施）

(参考)

1 産業別調査対象事業所数

産業別	常用雇用者5人以上の事業所数(民営)	調査事業所数
E 建設業	1,567	
F 製造業	2,192	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	18	
H 運輸・通信業	521	
I 卸売・小売業、飲食店	4,232	
J、K 金融・保険業、不動産業	553	
L サービス業	2,976	
計	12,059	2,000

\* 事業所数は、「平成13年事業所・企業統計調査報告」(総務庁統計局)による。

2 職業訓練修了者数

施設名	課程	12年度	13年度	14年度	計	調査対象数
産業技術短期大学校	専門課程	62	88	73	223	
都留高等技術専門校	普通課程	24	29	19	72	
	短期課程	57	75	77	209	
峡南高等技術専門校	普通課程	18	16	15	49	
	短期課程	105	102	92	299	
就業支援センター	短期課程	-	-	190	190	
計		266	310	466	1042	500

\* 職業訓練修了者は、修了後1年以上経過している者